

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	5,408,513	1,563,966	8,802,920
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△230,561	△235,744	416,036
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△273,374	△223,216	141,969
純資産額（千円）	—	10,022,297	10,595,131
総資産額（千円）	—	12,301,788	13,373,762
1株当たり純資産額（円）	—	1,216.25	1,285.59
1株当たり四半期純損失（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△33.17	△27.09	17.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	81.5	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	317,452	—	△41,901
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△512,297	—	△245,365
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△121,426	—	△121,193
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	3,954,786	4,292,765
従業員数（人）	—	276	278

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	276（151）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	183（44）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下のとおりです。

(1) 生産実績

品目		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)
製品	超小形スイッチ	882,308
	小形、大形スイッチ	604,359
	その他	320,004
合計		1,806,672

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

品目		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)
製品	超小形スイッチ	791,167
	小形、大形スイッチ	599,428
	その他	204,390
合計		1,594,985

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

品目		当第3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
		金額(千円)
製品	超小形スイッチ	341,516
	小形、大形スイッチ	291,363
	その他	144,064
合計		776,943

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)
製品	超小形スイッチ	801,178
	小形、大形スイッチ	563,005
	その他	199,782
合計		1,563,966

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器株	408,430	26.12
(株)日本電化工業所	216,854	13.87

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が続き先行き不透明感がさらに強まっております。わが国においても、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や物価上昇に伴う個人消費の低下などにより景気の低迷が続き、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

こうした中、当第3四半期連結会計期間における当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額は前年同期比21.6%減と一段と厳しい状況が続いております。

当社グループは、一年を通しての新商品発表、大規模な販売キャンペーン、ホームページのリニューアル、中国第二工場の稼働等積極的な投資や、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能押ボタンスイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、また特注品販売に積極的に取り組んでまいりましたが、世界経済の厳しい環境の影響を受け、当第3四半期連結会計期間の売上高は15億6千3百万円、営業損失は1億5千万円、経常損失は2億3千5百万円、四半期純損失は2億2千3百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」など新商品の投入に注力いたしましたが、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、第3四半期連結会計期間の売上高は13億7千6百万円となりました。

(2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の急減速による設備投資の鈍化等の影響を受け、第3四半期連結会計期間の売上高は3億7千9百万円となりました。

(3) 中国

中国生産品も主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、第3四半期連結会計期間の売上高は2億8千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は123億1百万円（前連結会計年度末比10億7千1百万円の減少）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億6百万円の減少）、及び投資有価証券の減少（前連結会計年度末比3億1千万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は22億7千9百万円（前連結会計年度末比4億9千9百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4億4千5百万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は100億2千2百万円（前連結会計年度末比5億7千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3億5千2百万円の減少）、及び評価・換算差額等の減少（前連結会計年度末比2億1千7百万円の減少）によるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、前第2四半期連結会計期間末に比べ営業活動により2百万円の減少、投資活動により1億4千9百万円の減少、財務活動により4千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物は2億2千9百万円減少し、39億5千4百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2百万円の減少となりました。主な増加要因は、減価償却費が1億6千2百万円、売上債権の減少1億5千万円、たな卸資産の減少5千2百万円等によるものであり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失2億9百万円、仕入債務の減少7千8百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億4千9百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億4百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4千1百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払2千6百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

5. 研究開発活動

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方面からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、特定産業分野に的を絞った独創的な新製品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は1億2千4百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 有機ELディスプレイカラー多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 放送・音響機器向け液晶表示多機能押しボタンスイッチ・表示モジュール
- (3) 放送・音響機器向けコンパクト液晶表示多機能押しボタンスイッチ
- (4) タッチパネル用IC及びコントロールボード
- (5) 全面照光フラットタイプ押ボタンスイッチ
- (6) 全面照光押ボタンスイッチ
- (7) 防水型ロックスイッチ
- (8) 5線式タッチパネル
- (9) 各種アミューズメント用スイッチのカスタム品
- (10) 全面新規キースイッチのカスタム品
- (11) 全面新規押ボタンスイッチのカスタム品
- (12) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (13) 全面新規ロータリースイッチのカスタム品
- (14) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (15) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当第3四半期連結会計期間の工業所有権出願件数は、7件となっております。

また、当社の連結子会社（4社）における研究開発活動はありませぬ。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	㈱ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,206,000	8,206	同上
単元未満株式	普通株式 35,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,206	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.18
計	—	184,000	—	184,000	2.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	785	755	717	650	645	569	528	449	419
最低(円)	755	717	611	640	570	529	400	415	385

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	—	松原 勝	平成20年9月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,954,786	4,294,965
受取手形及び売掛金	※2 1,254,795	※2 1,661,170
商品及び製品	1,239,205	1,243,985
仕掛品	7,719	37,584
原材料及び貯蔵品	1,778,390	1,974,369
繰延税金資産	141,871	183,868
その他	165,311	83,674
貸倒引当金	△2,544	△3,079
流動資産合計	8,539,536	9,476,539
固定資産		
有形固定資産	※1 2,042,473	※1 2,172,903
無形固定資産		
のれん	23,560	20,538
その他	437,048	484,635
無形固定資産合計	460,608	505,174
投資その他の資産	1,259,168	1,219,144
固定資産合計	3,762,251	3,897,222
資産合計	12,301,788	13,373,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,271	1,342,571
短期借入金	—	46,621
未払法人税等	377	1,603
引当金	60,370	158,780
その他	467,665	429,456
流動負債合計	1,425,685	1,979,032
固定負債		
長期借入金	24,182	37,379
役員退職慰労引当金	483,756	464,890
退職給付引当金	162,903	132,368
その他	182,963	164,959
固定負債合計	853,806	799,598
負債合計	2,279,491	2,778,630

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,718,404	9,070,828
自己株式	△156,565	△155,942
株主資本合計	10,346,942	10,699,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,827	87,639
為替換算調整勘定	△289,906	△194,728
評価・換算差額等合計	△324,733	△107,088
少数株主持分	87	2,229
純資産合計	10,022,297	10,595,131
負債純資産合計	12,301,788	13,373,762

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,408,513
売上原価	3,282,323
売上総利益	2,126,190
販売費及び一般管理費	※ 2,317,231
営業損失(△)	△191,040
営業外収益	
受取配当金	16,674
受取賃貸料	17,577
その他	18,053
営業外収益合計	52,305
営業外費用	
支払利息	2,030
賃貸収入原価	1,892
為替差損	78,502
保険解約損	8,780
その他	620
営業外費用合計	91,825
経常損失(△)	△230,561
特別利益	
貸倒引当金戻入額	493
投資有価証券売却益	347
受取和解金	16,865
その他	6
特別利益合計	17,712
特別損失	
固定資産処分損	18,153
投資有価証券評価損	85,137
特別損失合計	103,290
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,139
法人税、住民税及び事業税	5,229
法人税等還付税額	△15,841
法人税等調整額	△32,761
法人税等合計	△43,373
少数株主利益	609
四半期純損失(△)	△273,374

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		1,563,966
売上原価		966,640
売上総利益		597,325
販売費及び一般管理費		※ 748,156
営業損失(△)		△150,830
営業外収益		
受取利息		1,214
受取配当金		4,446
受取賃貸料		4,885
その他		7,879
営業外収益合計		18,426
営業外費用		
為替差損		102,107
支払利息		404
賃貸収入原価		484
その他		343
営業外費用合計		103,340
経常損失(△)		△235,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額		146
受取和解金		△536
特別利益合計		△389
特別損失		
投資有価証券評価損		△26,419
その他		△2
特別損失合計		△26,422
税金等調整前四半期純損失(△)		△209,711
法人税、住民税及び事業税		△9,054
法人税等調整額		22,397
法人税等合計		13,342
少数株主利益		162
四半期純損失(△)		△223,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,139
減価償却費	437,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,560
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△369
固定資産処分損益(△は益)	18,146
投資有価証券売却損益(△は益)	△347
投資有価証券評価損益(△は益)	85,137
保険解約損益(△は益)	8,780
受取利息及び受取配当金	△21,198
支払利息	2,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,904
売上債権の増減額(△は増加)	382,669
未収入金の増減額(△は増加)	7,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△371,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	701
未払金の増減額(△は減少)	27,955
預り保証金の増減額(△は減少)	985
その他の資産の増減額(△は増加)	5,200
その他の負債の増減額(△は減少)	15,266
小計	368,706
利息及び配当金の受取額	20,546
利息の支払額	△859
法人税等の支払額	△70,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△16,792
投資有価証券の取得による支出	△8,544
投資有価証券の売却による収入	29,438
有形固定資産の取得による支出	△270,613
有形固定資産の売却による収入	229
無形固定資産の取得による支出	△47,156
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	2,200
その他	△1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,297

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,621
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	△10,695
自己株式の取得による支出	△623
配当金の支払額	△67,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,978
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,954,786

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,560千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,475,572千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,486,055千円
※2 期末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高から除かれております。 受取手形 87,780千円	※2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 872,876千円 賞与引当金繰入額 30,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,710千円 役員賞与引当金繰入額 7,968千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 263,880千円 賞与引当金繰入額 30,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,790千円 役員賞与引当金繰入額 3,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,954,786
預入期間が3カ月を超える _____
定期預金 _____
現金及び現金同等物 <u>3,954,786</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,425千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	32,963	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,120,998	359,993	82,974	1,563,966	—	1,563,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	255,992	19,740	200,920	476,653	(476,653)	
計	1,376,990	379,733	283,895	2,040,619	(476,653)	1,563,966
営業利益又は営業損失(△)	30,430	△7,411	△30,752	△7,733	(143,096)	△150,830

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,822,447	1,316,003	270,063	5,408,513	—	5,408,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	809,338	27,283	752,284	1,588,906	(1,588,906)	—
計	4,631,786	1,343,286	1,022,347	6,997,419	(1,588,906)	5,408,513
営業利益又は営業損失(△)	453,006	△13,623	610	439,994	(631,035)	△191,040

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が、11,560千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	359,993	159,653	519,646
II 連結売上高（千円）			1,563,966
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.0	10.2	33.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,316,003	581,451	1,897,454
II 連結売上高（千円）			5,408,513
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.3	10.8	35.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,216.25 円	1株当たり純資産額 1,285.59 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 33.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 27.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	273,374	223,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	273,374	223,216
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

平成20年11月14日開催の取締役において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・32百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月12日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。